

かながわ国際施策推進指針に位置付けられる主な事業の取組状況

基本目標 1 多文化共生の地域社会づくり

施策の方向 1 外国籍県民等がくらしやすい環境づくり

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
外国籍県民等のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業等を行う。	・外国籍県民相談事業 (相談件数:1,429件) ・教育相談事業 (相談件数:2,382件)等	国際課
	「外国籍県民への情報提供に関する基本方針」に基づき、多様な広報媒体を活用した多言語による情報提供をより一層推進し、外国籍県民への情報提供の強化を図るため、外国語情報紙「こんにちは神奈川」の発行や、ホームページによる多言語情報の提供を行う。	・多言語生活情報紙「こんにちは神奈川」(6言語)の年間3回の発行及び各号約800箇所への送付 (計20,300部) ・県・市町村外国籍住民相談窓口一覧翻訳(20言語) ・多言語版ホームページの作成・修正等	国際課
	県内の外国籍県民の日本語教育環境を強化するため、地域日本語教育の総合的な体制づくりを行う。	【はじめてのにはんご】 日本語初心者の外国人住民を対象に、専門家による日本語講座を開催 (横須賀:20回×2レベル) (県央:20回×2レベル) (オンライン:20回) 【日本語学習支援フォーラム】 日本語教育に関する基本的な理解、関心を深めるフォーラムを開催 (2回) 【日本語学習実践者研修】 ボランティアによる日本語教室の実践者等を対象に、日本語教室の現状と課題を共有する研修を開催 (2回)等	国際課
	県内における外国籍県民の日本語教育環境を強化するために市町村支援の一環として、市町村が実施する事業を補助する。	市町村の日本語教育の取組(各地域の実情に応じた日本語教育の実施、ボランティアによる日本語教室の支援等)への財政的支援を行った。 (10市3町)	国際課
	株式会社 Helte との連携協定により外国籍県民等が無償で利用できるグローバルコミュニケーションアプリ「Sail」の活用を進め、外国籍県民等が日本語でコミュニケーションを取る機会を創出する。	日本人向け説明会を実施(7回、20名参加) ・外国籍県民等向け説明会を実施(3回、4名参加) ・Sail体験会を実施(1回、19名参加)	いのち・未来戦略本部室
外国籍県民等のための相談サービス、「多言語支援センターかながわ」の運営、情報提供の充実・促進	外国籍県民や来県外国人が安全、安心して住み、滞在できる環境をつくり、多言語による情報支援の充実を図るため、多言語支援センターを開設・運営する。	多言語によるコールセンターを運営し、新型コロナウイルス感染症や医療・保健福祉・子育て支援などの生活に関する問合せに11言語で対応した。(21,683件)	国際課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
外国籍県民等のための相談サービス、「多言語支援センターかながわ」の運営、情報提供の充実・促進	労働問題全般にかかる労働者や事業主など県民からの相談に対して、適切な助言や指導などの援助を行う。	かながわ労働センター及び同センター県央支所で外国人労働相談を実施 (令和4年度2月末までの集計 相談件数 322 件)	雇用労政課
外国籍県民等の県政への参加促進	【外国籍県民かながわ会議】 外国籍県民の県政参加を推進し、外国籍県民が自らに関する諸問題を検討する場を確保するとともに、ともに生きる地域社会づくりへの参画を進めることを目的に開催する。	外国籍県民が自らに関する諸問題を検討する場として、外国籍県民を委員とする会議を開催した。(5回)	国際課
外国籍県民等の人権の尊重	外国籍県民への理解不足に起因する偏見や差別意識により生じている、さまざまな人権問題を解消するために、県民に対して各種啓発活動を行う。	人権がすべての人に保障される地域社会の実現を目指すため、ヘイトスピーチをはじめとした外国籍県民等の人権問題に関する啓発を実施した。 ・「ヘイトスピーチ、許さない。」旨のリスティング広告表示を実施した。 ・ラジオスポット CM による人権啓発活動を行った。(7回放送) ・横浜 FC ホームゲームでの啓発イベント、ハートフルフェスタ、人権メッセージ展等で人権啓発リーフレット等の配布を実施した。	共生推進本部室
	インターネットモニタリングを行い、ネット上の差別の減少に努める。また、差別的言動に困っている外国籍県民等から法律に関わる相談を受け解決に結びつける。	インターネット上の差別的な書き込みについてモニタリングを実施した(543件)。 また、ヘイトスピーチ専門相談を実施した(2件)。	共生推進本部室
外国籍県民等への生活支援の充実	【外国籍県民入居支援事業】 外国人に対する意識が大きな要因となること多い外国人の入居問題に対応するため、賃貸住宅の貸主等の多文化理解や意識啓発を推進する。 【外国籍県民同行支援事業】 日本語が不自由な外国籍県民等に対し、通訳が同行することにより、外国籍県民等が社会生活において、必要なコミュニケーション手段を確保し、自立と社会参加の促進を図ることを目的として実施。	【外国籍県民入居支援事業】 ・外国人のためのリーフレット「公営住宅の手引き」について、7言語で作成した(韓国朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、ラオス語、カンボジア語)(計 5,250 部)。 ・「引越マニュアル(一部改訂)」について、6言語で作成した(やさしい日本語、韓国朝鮮語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語)(計 3,000 部)。 【外国籍県民同行支援事業】 ・行政窓口等に同行支援員を派遣し、日本語が不自由な外国籍県民などの支援を行った。(64 件)	国際課
	外国籍県民が安心して適切な医療を受けられるよう、NPOなどと連携し、医療通訳を養成・派遣するシステムの推進を図る。	71 の協定医療機関を対象に、医療通訳スタッフの派遣による対面通訳や遠隔通訳を実施した。 (実施件数:4,740 件)	国際課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
外国につながるの ある子どもたちの教育 の充実	在県外国人等特別募集実施校及び日本語を母語としない生徒が多く通学している県立高校に、外国籍生徒支援担当者（職員）を置き、高校教育課と必要な支援について協議の上、日本語を母語としない生徒支援に必要な通訳者支援者（サポーター）を派遣する。	外国につながる生徒が多く在籍する27校を支援校とし、多文化教育コーディネーターを派遣し、様々な背景を持つ生徒の支援を行った。	高校教育課
	地域人材を活用し、外国につながるの ある生徒への日本語指導を中心 とした、入学前から卒業までの支援 を行う。	「プレスクール」では、高校合格後から入学までの間に、日本語、日本の学校のルール、日本の習慣等について学ぶなど、高校生活を円滑に始めるための支援を行った。	高校教育課

施策の方向2 災害時における外国籍の方などへの支援の充実

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
災害時における外国 籍の方など向けの情 報提供の推進	災害時等において緊急情報を多言語化して発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染状況に応じて、知事メッセージや県民向け支援情報チラシ等の情報を多言語に翻訳し、県ホームページで発信した。 災害時通訳ボランティアの募集ページの更新等を行った。 	国際課
	(公財)かながわ国際交流財団等と連携して災害多言語支援センターの設置訓練を実施する。	11月16日に、(公財)かながわ国際交流財団等と連携して災害多言語支援センターの設置訓練を実施した。	国際課

施策の方向3 神奈川でくらし学ぶ留学生への支援

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」の運営	多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の魅力を世界に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 生活や就職に係る相談や情報提供の他、交流支援等を実施した。 かながわ国際ファンクラブ交流会等を開催した。(9回 参加者計255名) 	国際課
大学、NGO・NPO、企業などと連携した留学生のための支援		<ul style="list-style-type: none"> 県内教育機関に向けて、講座・相談事業などの支援を実施した。(10回 参加者213名) 留学生の受け入れ拡大を図るため、県内教育機関及び企業向けの研修会を開催した。(1回、28名) 	国際課
	コロナ禍で一層の社会的・経済的な影響を受ける留学生に対し、短期・長期的な支援策として、県、大学、企業と連携し、留学生の経済的な支援と、将来の県内企業の就職・採用後の定着化につなげるため、留学生が企業から収入を得る有償でのインターンシップでの受け入れ環境を整備する。	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け見直しなど状況の変化から、本事業によるコロナ禍での有償インターンシップによる支援の必要性が低下したため、事業を廃止。実施結果については、今後の留学生の就職支援に活用いただけるよう「ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラム」に報告した。	いのち・未来戦略本部室

施策の方向 4 多文化理解の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属	
地域における多文化理解の推進	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業等を行う。	展示学習・展示企画。映像ホール・交流交歓学習・地球市民学習事業、ビエンナーレ国際児童絵画展の募集などを実施した。	国際課	
	多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」などを開催する。	会場を象の鼻パーク及び県庁に移し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で開催。フォーラムや民族舞踊、ワークショップなど様々な企画を実施した。（来場者約1万人）	国際課	
学校教育における多文化理解の推進	国際教育や日本語指導法といった多文化理解につながる研修及び英語力向上に係る研修を実施する。	【多文化理解につながる研修】 ・国際教育研修講座 30名 ・日本語指導研修講座 36名 【英語力向上に係る研修】 ・外国語指導助手の指導力等向上研修講座 3名 ・英語教育中核教員育成研修 10名 ・英語授業力向上(小学校) 112名 ・英語授業力向上(中学校) 51名 ・小学校英語レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座 33名 ・アカデミック・ライティングの基本と英文ライティング添削講座 8名 ・4技能を育てる英語テストの作り方 ①筆記テスト 29名 ②パフォーマンステスト 29名 ・授業に活きる英語教授法(TESOL) ①語彙/文法 17名 ②リスニング/リーディング 17名 ③スピーキング/ライティング 11名 ・グローバル人材の育成に求められる英語教育 24名 ・英語授業のつくり方ワークショップ 18名 ・英語の発音指導法 29名 ・Small Talk から Academic Discussion へ 29名 等	教育局総務室	
		高校生の英語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際性豊かな人材の育成を図るため、英語スピーチコンテストを実施する。	52名の応募があり、そのうち19名が本選に出場した。入賞者への盾、参加賞、周知のためのポスター等を準備し、企画・運営した。	高校教育課
		ネイティブスピーカーの外国語指導助手を県立高校及び県立中等教育学校に配置し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	ネイティブスピーカーの外国語指導助手を全ての県立高等学校及び県立中等教育学校に配置し、外国人による実践的なコミュニケーション指導を行った。	高校教育課

基本目標 2 神奈川の強みを生かした国際展開

施策の方向 5 県内企業の海外展開支援と外国企業の誘致

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
中小企業の海外展開に向けた支援	県内中小企業の海外展開を支援するため、ニーズに応じた国別・課題別海外進出セミナー・相談会等を実施する。	協定締結民間企業と連携し、課題別海外進出セミナーなどを2回実施、その他、デジタルコンテンツ作成支援事業(8社対象)を実施。	企業誘致・国際ビジネス課
	海外展開を目指す県内中小企業の海外拠点において、中心的役割を担うことが期待される人材を確保するため、留学生を対象に合同会社説明会を行う。	留学生を対象とした合同会社説明会を開催。 (留学生 122 名、県内企業 15 社参加)	企業誘致・国際ビジネス課
海外プロモーションなどによる外国企業の誘致	外国企業の県内直接投資を促進することで、国際ビジネスを振興し、県内経済の活性化を図ることを目的として、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を実施する。	外国企業向けスタートアップオフィス (IBSC) について入居企業6社を支援。また、レンタルオフィス入居企業7社を支援。県内進出済み外資系企業に対してセミナーを開催。	企業誘致・国際ビジネス課

施策の方向 6 「ヘルスケア・ニューフロンティア」の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
最先端医療や未病産業などにおける国際展開の戦略的推進	ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開に向け、米国、欧州、シンガポールなどの海外関係機関との国際ネットワークの活用などにより、最先端医療・未病分野における協働事業を推進する。	・ヘルスケア・ライフサイエンス企業訪問団のシンガポール派遣 (R4.7) ・米国メリーランド州への知事訪問に際して現地セミナー等の実施 (R4.10)	いのち・未来戦略本部室
外国企業などの誘致や、県内企業などの海外展開の促進	医療・ヘルスケア分野における海外との連携促進に向け、本県を訪れる海外の企業・大学・研究機関等の訪問団を積極的に受け入れることにより、外国企業などの誘致や県内企業とのビジネス連携の促進などを図るとともに、MOU締結機関と連携し、シンポジウムを開催し、県内ライフサイエンス関連産業の活性化を図る。	・スタンフォード大学医学部との連携シンポジウムの実施 (R4.11) ・県内企業等と外国企業との共同研究、外国企業などの誘致や県内企業の海外展開を支援 (通年)	いのち・未来戦略本部室
世界保健機構 (WHO) との連携を通じたヘルスケア分野におけるグローバル人材の養成	未病指標等について議論するため、WHOを含む国内外の専門家による会合を開催する。 また、ASEAN 地域において、未病やヘルスケア・ニューフロンティアの取組に熟知した人材を育成するための事業を、WHO と連携して実施する。	・ME-BYOサミットにおける WHO 等の専門家との議論の実施 (R4.11) ・WHO西太平洋地域事務局 (WPRO) と連携したリーダーシップ育成プログラムの実施 (オンライン) (R5.2)	いのち・未来戦略本部室

施策の方向 7 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機とした取組み

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
主な取組み終了			

施策の方向 8 外国人観光客の誘致促進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
インバウンドツアーの企画・商品化の促進	国内外の観光客を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げや、魅力的な周遊コースの開発等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県観光魅力創造協議会の開催2回 条例計画検討分科会の開催2回 ネットワーキング会議の開催2回 観光商談会の開催2回 モニターツアーの実施5回 新規モデルコースの作成5件 認定分科会の開催2回(新規ツアー認定 21 件) 	観光課
国際観光展への出展や海外メディア、旅行代理店招請	外国人観光客を誘致するため、本県のターゲット国・地域に対し、観光レップ等を通じた情報収集・情報発信を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の各国情報、訪日旅行の需要等の情報収集業務年間 28 回×4市場(米国、中国、台湾、ベトナム)レップ = 112 回 旅行会社やメディア等へのセールスプロモーションや記事配信 インバウンド研修会1回実施 	観光課
	近隣都県等と連携した共同プロモーションの実施等により、海外に向けて本県の観光魅力の PR 等を行い、本県への外国人観光客の一層の誘致促進に取り組む。	<p>【SNSを活用したオンラインプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関東観光広域連携事業推進協議会の枠組みを活用し、1都10県、鉄道会社等と連携してサステナブルツーリズムに訴求する観光コンテンツをSNSで発信 Facebook リーチ数 3,016,887 Instagram リーチ数 2,037,340 【ナイトタイム・モーニングタイムコンテンツのプロモーション】 近隣自治体や鉄道事業者と連携し、県内宿泊の促進を目指し、ナイトタイム・モーニングタイムコンテンツを SNS や WEB 記事で発信。 SNS 3 言語(英・中・台)×2 媒体 WEB 記事 4 言語(英・中・台・タイ)×3 件 	観光課

新

※ 新は令和4年度新規事業

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
ウェブサイトなどを活用した効果的な観光情報発信	ウェブサイトやSNSを活用し、本県観光情報を多言語で発信する。	【外国語観光情報ウェブサイトでの情報発信】 ・Tokyo day trip で日本語を含む10言語による情報発信を行い、年間1,320,000pvを達成 ・スペイン語の追加 【外国人観光客誘客のためのウェブプロモーション】 ・ディスプレイ広告の発信で1,000,000超クリック数 ・検索連動型広告の発信で85,000超クリック数 【SNSを通じた情報発信】 ・Weibo アカウントでは月平均20本前後の投稿で年度当初フォロワー68,000人から80,000人超へ ・3言語のFacebookで情報発信を行い、フォロワー数は114,939人(英語ページ) 【観光パンフレット作成】 ・Health Tourism(越)の第2版を300部印刷 ・LUXURY COLLECTION(英)の第3版を300部印刷 ・UNIQUE VENUESの第2版を300部印刷	観光課
新 観光人材育成や多言語での観光情報発信の提供による快適な旅ができる環境づくり	外国人観光客の回復に向けて、自然や歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人(Official Kanagawa Tour Guide)」として認定する。	かながわ認定観光案内人養成講座を行い、受講者29名のうち、24名がOTAにツアーを掲載され、かながわ認定観光案内人として認定した。	観光課

※ **新** は令和4年度新規事業

施策の方向9「マグカル」の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
神奈川発の魅力的なコンテンツの創出、マグカルの全県的な展開	ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市町村や民間団体等と連携しながら、マグカルの全県展開を推進するとともに、神奈川県らしい魅力的なコンテンツを創出し、インバウンドを意識した観光ツアーへの組込みなどや、多言語による情報発信を行う。	・マグカル・ドット・ネットではGoogle翻訳を登載し、4か国語に翻訳しているほか、掲載する外国人向けの特集記事についてはネイティブ翻訳を別途行った。また、インターネット広告は外国人向けに対しても発信した。 ・県内の文化イベント情報誌「マグカル・イベントカレンダー」を年4回、累計270,000部発行、日英併記にて作成した。	文化課

基本目標 3 グローバル人材などの育成

施策の方向 10 神奈川の特徴を生かした国際協力・交流の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人などのネットワーク化をめざす「かながわ国際ファンクラブ」の充実	多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の魅力の世界に発信する。	ファンクラブ会員やサポート会員からいただく情報や県主催のイベント、コロナ禍で役立つ情報等について、会員宛てのメールマガジンやフェイスブック及び県サイトにて情報発信をした。	国際課
友好交流先との国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県、中国・遼寧省、韓国・京畿道という相互に友好関係にある北東アジアの3地域が環境、経済、都市問題といった共通の諸課題について、情報を交換する。 ・3地域の青少年に国際交流の機会を提供し、相互理解を深めるとともに、国際性豊かな青少年の人材育成を図る。 ・3地域間で相互に職員を派遣し、交流事業の調整や地域の経済、地方自治の現況について調査研究することにより相互理解と協調関係を促進し友好発展に寄与する。 	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、友好県省道職員交流事業及び友好県省道交流会議、三県省道スポーツ交流事業は中止した。	国際課
	周年記念事業における友好訪問団派遣・受入や記念事業の実施。県民主体の多様な交流をめざし、世界の多様な地域からの訪問団の受入れ等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・メリーランド州との友好提携 40 周年（本来は 2021 年だが、新型コロナにより1年延期）を記念し、メリーランド州知事をはじめとする訪問団の受入れ、及び知事の米国訪問を実施した。 ・令和4年 12 月及び令和5年3月に遼寧省からの訪問団を受け入れた。 ・各国大使による表敬訪問や、友好交流地域からの訪問団を受け入れた。 	国際課
	国際化の推進や地域からの国際交流・協力を推進するため、国際親善行事への支援や国際交流関係団体等との連絡調整を行う。青年海外協力隊等の JICA ボランティア赴任前の本県出身 JICA ボランティアを「かながわ地球市民メッセンジャー」に委嘱し、赴任国等での本県の紹介及び友好の架け橋としての活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・40 名の JICA ボランティア、技術研修員、政策研修員等を「かながわ地球市民メッセンジャー」に委嘱した。 ・現地で活躍するメッセンジャーより、年間 10 通のレポート提出があり、現地の生の声を HP に掲載している。 	国際課
国際会議などの誘致・開催	湘南国際村改訂基本計画に基づき、国際交流拠点機能の充実を図る。	・総合研究大学院大学 葉山キャンパスにて、第 10 回 NII 湘南会議記念講演会を開催した。 (3月 71 名参加)	地域政策課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
多様な分野における人材育成と指導者などの派遣	学術・文化の相互理解を深めるために、県立高校教員を日本語教師として中国の大学に派遣する。	コロナ禍により派遣中止	教職員人事課
	各国（開発途上地域等）の発展に資する中堅人材や指導者層を受け入れ、本県の先進施策を中心とした研修を実施し、人材を育成するとともに、本県の国際施策の展開を支える人的ネットワークの形成の促進を図る。	タイ、アルゼンチンから2名の技術研修員を受け入れ、実務専門研修を実施、またベトナムから3名の政策研修員を受け入れ、実務専門研修を実施。	国際課
地球環境分野における国際機関との連携	九都県市首脳会議で連携し、（独）国際協力機構（JICA）を通じて開発途上国から研修生を受け入れ	JICA 横浜と九都県市が共同で実施してきた「青年研修事業／都市環境管理コース」の実施が JICA 側の事情により見送られたことを受け、令和4年度研修事業の代替事業の実施の可能性について、幹事会WGで検討を行った。	環境計画課

施策の方向 11 国際社会で活躍できる人材の育成

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
国際バカロレア認定校設置に向けた環境整備を実施	グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会を開催し、認定取得を支援します。	グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、すでに認定取得している法政大学国際高等学校にて公開授業や情報提供を行い、認定取得を支援した。	私学振興課
	国際バカロレア認定校の設置を目指し、入学者の選抜方法や教育課程の検討、教職員の育成・確保など、認定校設置に向けた環境整備を実施する。	国際バカロレア教員養成のため、国際バカロレア機構が主催するワークショップに7名をオンライン派遣した。また、ソフトウェア等の利用料を支援した。	高校教育課
国際化に対応した教育の推進	神奈川県内の友好交流地域である米国メリーランド州に県内の高校生を教育特使として派遣し、高校生による積極的な教育文化交流活動を推進する。	新型コロナウイルス感染症のため現地への高校生の派遣は中止としたが、メリーランド及び新北市の高校生らとオンラインによる交流を行った。	高校教育課
	神奈川県内の友好交流地域である米国メリーランド州への語学研修等を実施する私立学校に対して補助する。	神奈川県内の友好交流地域である米国メリーランド州立大学への生徒語学研修派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により休止事業としたが、メリーランド州立大学の学生のインターンシップ受入は、令和4年度から再開し補助した。（2校、計400千円）	私学振興課
外国語などに関する講座・研修・研究の実施・充実	海外の研修に英語教員を派遣し、高い指導力と広い国際的視野を持つ指導者を計画的に育成する。	新型コロナウイルス感染症のため現地への教員の派遣は中止とした。	高校教育課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
外国籍県民等のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍県民向け福祉施設等就職相談会の開催、就労相談等を実施する。 外国籍県民向け介護職員初任者研修を実施し、資格取得支援等を行う。 	<p>【就職相談会(5回)】 複数の福祉施設の人事担当者に業務内容や雇用条件等について相談・確認し、採用面接にエントリーできる機会を設けるため開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者:137人 就職者数:5人 <p>【介護職員初任者研修(2回)】 外国籍県民等を対象に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受講者数:78人 修了者数:74人 就職者数:57人 <p>【相談事業】 外国籍県民介護職を対象とした相談窓口を設置し、介護現場特有のトラブル等について相談支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国籍県民就労者・求職者 32名 雇用者等 124名 <p>【定着セミナー(3回)】 外国籍介護職員の雇用者主を対象に、情報共有を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国籍介護職員の雇用施設職員の参加者:72名 	地域福祉課

施策の方向 12 外国人人材の育成・活用

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
外国人看護師・介護福祉士候補者の資格取得支援の推進	経済連携協定により入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 国家試験対策講座を活用する医療機関がなく、同講座は中止 国家試験受験者に感謝状を贈呈 	医療課

基本目標 4 非核・平和意識の普及

施策の方向 13 非核・平和意識の普及

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
非核・平和意識の普及	県内自治体の非核・平和事業担当者を対象とした講演会を実施する。	県内非核宣言自治体向けに連絡会及び研修会を開催した。 (2月開催、15市町村参加)	国際課
	核兵器を廃絶し、恒久平和を実現するため、神奈川県民を代表し抗議活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 各地域県政総合センターにて原爆ポスター展を開催した。(8月) 県広報誌にて「神奈川県非核兵器県宣言」をPRした。(8月) 	国際課
	市民と連携した非核・平和施策の展開のため、日本非核兵器県宣言自治体協議会に参加する。	日本非核宣言自治体協議会総会及び研修会に参加	国際課
	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業を行う。	夏休み期間に合わせ、未来を担う子ども達へ、過去の戦争についてより深く知り、平和への思いを育む機会をつくるための作品を上映した。	国際課

基本目標 5 県民などの国際活動の支援、協働・連携の促進

施策の方向 14 県民活動への支援や協働・連携

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
県民の国際活動の支援・促進	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業等を行う。	NPO等活動支援事業、NPO等のための事務室運営事業を実施した。	国際課
(公財)かながわ国際交流財団との連携	(公財)かながわ国際交流財団が設置している基金の運用益により、県内のNGO等が行う海外の開発途上地域での協力事業、外国人住民等を対象とした県内での協力・支援活動、民際協力の担い手を育成するための活動、NGOの育成・活動の充実を図るための活動、災害時等の緊急支援活動等に資金助成を行う。	【多文化共生ステップアップ・プログラム】 日本語教室カフェを開設し、外国人が気軽に日本人とコミュニケーションを行える事業など、2事業について助成した。 【民際協力アドバンス・プログラム】 県内在日外国人と障害者の交流機会をつくる事業など、3事業について助成した。	国際課
協働・連携による国際施策の推進	県及び市町村相互の緊密な連携を図り、地域の国際化に関する施策の充実と推進に資することを目的とした「かながわ自治体の国際政策研究会」を実施する。	・幹事会(2回)および総会(1回)、研修会(1回)、情報交換会(1回)を実施	国際課

施策の方向 15 基地対策の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
基地の整理・縮小及び返還の促進	基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体に対する支援を行う。	県市基地関係職員研修の実施(3月)	基地対策課
基地周辺住民の安全、福祉の確立と良好な生活環境の確保	住民生活に大きな影響を及ぼしている厚木基地空母艦載機による騒音被害の解決に向けた取組みを進める。	・11か所で厚木基地航空機騒音の常時測定の実施 ・厚木基地騒音対策協議会要請の実施(10月・11月)	基地対策課
基地との連携の推進	災害時における米軍との相互応援など、基地との連携を推進する。	神奈川県・米陸海軍意見交換会の実施(1月)	基地対策課

施策の方向 16 拉致問題の風化防止と県民の理解促進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和4年度）	所管所属
<p>特定失踪者を含めた 拉致問題の理解促進</p>	<p>拉致問題の風化防止と県民の理解促進を図るための事業を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「すべての拉致被害者救出を！」めぐみさんと家族の写真展を実施（令和4年12月11日、新都市プラザ） ・映画「めぐみ」等上映会を実施（令和4年12月～3月、県内5か所で開催） ・拉致問題啓発舞台劇「めぐみへの誓いー奪還ー」鎌倉市公演の開催（令和5年3月1日鎌倉芸術館小ホール） ・神奈川県ゆかりの特定失踪者パネル等の展示を実施（県民利用施設や県内市役所ロビーなど47か所） ・拉致問題啓発タペストリーの掲出（平成30年10月5日～、県庁エネルギーセンター棟 2階フェンス） ・懸垂幕の掲出を実施（令和4年11月30日～12月28日、湘南地域県政総合センター） 	<p>国際課</p>